

- 問1 国際的な環境問題とその原因物質に関する説明として、科学的なメカニズムに基づいた正しい記述を選びなさい。 (2020年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. メタンは、大気中の水分と反応して硫酸に変化し、森林を枯らす原因となる酸性雨を引き起こす。 | 2. フロンガスは、地球温暖化の直接的な主原因であり、強い酸性を持つ雨を発生させる性質がある。 | 3. 二酸化炭素やメタンは、地表面からの熱を吸収して地表付近の気温を上昇させる原因となる。 | 4. 二酸化炭素は、北極や南極の上空にあるオゾン層を破壊し、地表に届く有害な紫外線を増加させる。 |
|---|---|---|--|
- 問2 発展途上国などで導入されている、貧困層の人々が自立して事業を始められるよう、無担保で小口の資金を貸し出し、収入を得る機会を提供する仕組みを何といいますか。 (2024年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|-------------|--------------|-------------|
| 1. インクルージョン | 2. マニファクチュア | 3. マイクロクレジット | 4. リージョナリズム |
|-------------|-------------|--------------|-------------|
- 問3 特定の作物の輸出に頼るモノカルチャー経済下の生産者が、国際価格の変動による困窮から抜け出すための解決策の一つとして、継続的かつ公正な取引を行う動きがあります。この取り組みが目指す背景として最も適切なものはどれですか。 (2022年 鳥根県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|--|-------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 特定の企業が独占的に市場を支配し、価格決定権を生産者から奪うため | 2. 生産者が適正な利益を得ることで、生活の安定や子供の教育機会の確保を図るため | 3. 短期間に大量の食料を輸入することで、消費地の物価を安定させるため | 4. 先進国が安価な労働力を独占的に確保し、農産物の輸入総額を抑制するため |
|-------------------------------------|--|-------------------------------------|---------------------------------------|
- 問4 日本は原油や天然ガスといったエネルギー資源の多くを海外からの輸入に依存しています。輸入が途絶えるリスクを抑え、エネルギー供給の安定を図るための対策として、最も適切な取り組みはどれですか。 (2023年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|-----------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 海外からの輸入を完全に停止し、すべてのエネルギーを国内産出のみでまかなう。 | 2. 資源価格の変動を抑えるため、国内でのエネルギー消費量を一律に制限する。 | 3. 特定の国との関係を深め、その一国のみから集中的に輸入を行う。 | 4. 特定の国への依存を下げ、輸入相手国を増やすことで供給源を多角化する。 |
|--|--|-----------------------------------|---------------------------------------|
- 問5 地球温暖化の主な原因とされる温室効果の仕組みについて、正しく説明したものはどれですか。 (2016年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. フロンガスが上空の層を破壊し、太陽からの強い紫外線を直接地表に届かせる仕組み。 | 2. 都市部の建物や舗装道路が熱を蓄え、周辺地域よりも気温が著しく高くなる仕組み | 3. 大気中の二酸化炭素などが、地表から放射される熱を吸収して大気を暖める仕組み。 | 4. 化石燃料の燃焼で発生した硫酸化物が雨に溶け、森林を枯らして保水力を低下させる仕組み。 |
|--|--|---|---|
- 問6 持続可能な社会を実現するための消費者の行動として、特定の認証マークがついた製品を優先的に購入する取り組みがあります。この仕組みが発展途上国の生産者に対してもたらす効果として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---------------------------------------|--|
| 1. 先進国の優れた技術を無償で提供し、生産者が効率的に大量生産できるようにする | 2. 輸入の際に関税を免除することで、製品が市場でより安く販売されるようにする | 3. 適正な価格での継続的な取引を通じて、生産者の自立と環境保全を支援する | 4. 輸送距離を短縮することで、二酸化炭素の排出量を削減し、生産者の負担を減らす |
|--|---|---------------------------------------|--|
- 問7 日本の年間における食品廃棄物の総量は約739万トンであり、これは世界全体で行われている年間約480万トンの食料援助量を大きく上回っています。このような食料をめぐる国際的な状況と、そこから生じている課題について説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2025年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 食品廃棄物が増えることは、海外からの農産物輸入を抑制する効果があるため、日本の食料自給率を向上させる解決策として期待されている。 | 2. 先進国で大量の食品が廃棄される一方で、途上国などを中心に深刻な栄養不足に苦しむ人々が数多く存在しており、食料分配の不均衡が大きな課題となっている。 | 3. 廃棄された食品のほとんどはバイオ燃料として再利用されるため、廃棄に伴う温室効果ガスの排出や環境問題への懸念は解消されている。 | 4. 世界全体の食料援助量が食品廃棄物の量を上回っているため、国際的な食料不足の問題はすでに解決しており、現在は環境保護のみが課題となっている。 |
|---|--|---|--|
- 問8 発展途上国で作られた農作物などを購入する際、フェアトレード（公平貿易）の仕組みを取り入れる主な理由として最も適切なものを、次から選びなさい。 (2021年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 関税を取り除くことで貿易額を最大化し、地球規模での市場競争を促すため。 | 2. 自国の農家を外国産の安い農産物との競争から守るために輸入制限を実施するため。 | 3. 先進国の企業が安い労働力を独占し、大量生産によるコスト削減を達成するため。 | 4. 途上国の生産者が不当に安く買い叩かれることを防ぎ、生活改善や経済的自立を支援するため。 |
|--|---|--|--|
- 問9 持続可能な社会の形成に向けて、環境の保全と開発の調和を図るための「環境アセスメント（環境影響評価）」の手続きとして、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 開発によって公害が発生した後に、被害の状況を調査して原因企業に賠償を命じる。 | 2. 製品の生産から廃棄までの過程において、リサイクルが正しく行われているかを評価する。 | 3. 開発事業の実施前に、周辺環境への影響を調査・予測・評価し、住民の意見などを計画に反映させる。 | 4. 温室効果ガスの排出量を削減するため、国や自治体が工場に対して排出基準を定め、監視を行う。 |
|---|--|---|---|
- 問10 持続可能な社会の実現に向けて電気自動車（EV）の普及が進められる中、その基盤となるインフラの整備が求められています。2016年時点の統計によれば、急速充電器の設置箇所数は全国的に増加傾向にありますが、神奈川県などの都市部と徳島県などの地方を比較した際に見られる、現代社会の課題として最も適切なものはどれですか。 (2019年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--------------------------------------|
| 1. ガソリンスタンドの増加に合わせ、地方での設置数が都市部を大きく上回っている状況 | 2. 都市部で先行して整備が進む一方、都道府県間で設置数に大きな格差が生じている状況 | 3. 維持管理のコストを削減するため、全国的に設置箇所を減らし集約化を進めている状況 | 4. 全ての都道府県において、人口比に応じた均一な設置が完了している状況 |
|--|--|--|--------------------------------------|
- 問11 地球温暖化対策の一環として、交通部門における二酸化炭素の排出抑制が求められています。輸送量当たりの二酸化炭素排出量が、鉄道では自家用乗用車の約6分の1以下、バスでは約半分以下であるという事実に基づいた記述として、適切なものはどれですか。 (2021年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 自家用乗用車は1人あたりの排出量が最も少ないため、環境対策として自家用車の普及をさらに推進すべきである | 2. 排出量の多いバスを積極的に利用することは、二酸化炭素の排出を抑制する観点から誤った選択である | 3. 鉄道の利用が増えると1人あたりの二酸化炭素排出量が増加するため、鉄道の運行本数を減らす必要がある | 4. 公共交通機関への利用シフトは、輸送効率を高め、社会全体での二酸化炭素排出量の削減につながる |
|--|---|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 二酸化炭素やメタンは、地表面からの熱を吸収して地表付近の気温を上昇させる原因となる。	温室効果ガスである二酸化炭素やメタンは、熱を閉じ込める性質によって地球温暖化を引き起こします。これに対し、フロンガスは主に「オゾン層の破壊」の原因物質です。また、酸性雨は工場や自動車から排出される硫黄酸化物や窒素酸化物が原因であり、それぞれの環境問題と原因物質の関係を正確に区別することが重要です。
問2	答え 3 マイクロクレジット	この仕組みは、通常の銀行融資を受けることが難しい貧困層に対し、無担保で少額の資金を融資することで経済的な自立を支援するものです。バングラデシュのグラミン銀行などが有名な事例です。「リージョナリズム」は地域的な経済統合（地域主義）、「インクルージョン」は社会的包摂、「マニユファクチュア」は工場制手工業を指し、それぞれ意味が異なります。
問3	答え 2 生産者が適正な利益を得ることで、生活の安定や子供の教育機会の確保を図るため	モノカルチャー経済では国際価格の暴落が生産者の生活を直撃し、児童労働などの問題を引き起こす要因となります。適正な価格での継続的な取引は、生産者の収入を安定させ、生活水準の向上や持続可能な生産体制の構築を支援する役割を果たします。
問4	答え 4 特定の国への依存を下げ、輸入相手国を増やすことで供給源を多角化する。	日本は資源自給率が低く、エネルギー資源の調達を海外に大きく依存しているため、特定の国で紛争や政情不安が起こった場合に供給が不安定になるリスクを抱えています。このリスクを分散し、供給の安定を確保するためには、輸入相手国を増やして特定の国への依存度を低減させる「供給源の多角化」が極めて重要です。なお、現在の日本においてすべてのエネルギーを国内産出のみでまかなうことは現実的ではありません。
問5	答え 3 大気中の二酸化炭素などが、地表から放射される熱を吸収して大気を暖める仕組み。	産業革命以降、石炭や石油などの化石燃料を大量に消費するようになったことで、大気中の二酸化炭素濃度が急上昇しました。二酸化炭素には、地球が宇宙へ放出しようとする熱（赤外線）をキャッチして大気中にとどめる「温室効果」という性質があるため、その濃度が高まることで地球温暖化の直接的な原因となっています。他の選択肢は、オゾン層破壊、酸性雨、ヒートアイランド現象の説明です。
問6	答え 3 適正な価格での継続的な取引を通じて、生産者の自立と環境保全を支援する	消費者が認証ラベルのついた製品を選択することは、発展途上国の生産者に対して正当な対価を支払う意思表示になります。これにより、生産者は安定した収入を得て生活を改善することができ、また農薬の削減など環境に配慮した生産活動を継続することが可能になります。自由貿易による激しい価格競争から生産者を守る側面があります。
問7	答え 2 先進国で大量の食品が廃棄される一方で、途上国などを中心に深刻な栄養不足に苦しむ人々が数多く存在しており、食料分配の不均衡が大きな課題となっている。	日本の食品廃棄物量が世界の食料援助量を大幅に上回っているという事実は、食料資源が公平かつ効率的に分配されていない国際社会の現状を示しています。世界には十分な食べ物を得られず栄養不足に陥っている人々が多数存在する一方で、先進国では「食品ロス」が大量に発生しており、この南北間における食料格差の是正が国際的な重要課題となっています。また、食品の生産・輸送・廃棄の各過程で多大なエネルギーが消費されるため、環境問題とも深く関わっています。
問8	答え 4 途上国の生産者が不当に安く買い叩かれることを防ぎ、生活改善や経済的自立を支援するため。	従来の貿易では、発展途上国の生産者が弱い立場に置かれ、製品や原料が不当に安く買いたたかれることが問題となっていました。フェアトレードは、適正な価格で取引を続けることで、生産者の生活改善や経済的自立を支援することを目的としています。
問9	答え 3 開発事業の実施前に、周辺環境への影響を調査・予測・評価し、住民の意見などを計画に反映させる。	環境アセスメントの最大の特徴は、事業が始まる「前」に行われる予防的な措置である点にあります。専門的な調査・予測・評価の結果を公表し、一般住民や専門家から意見を聴くことで、より環境に配慮した開発計画へと修正していくプロセスが含まれます。これにより、開発と環境保全のバランスを保つことが目指されています。
問10	答え 2 都市部で先行して整備が進む一方、都道府県間で設置数に大きな格差が生じている状況	電気自動車の円滑な利用には、高速道路や公共施設などでの「急速充電器」の整備が不可欠です。しかし、国内の設置状況を詳しく見ると、需要が多い都市部（神奈川県など）では設置が進んでいるのに対し、地方（徳島県など）では設置数が少ないという実態があります。このように、次世代インフラの整備において「都道府県間の設置数の格差」が生じていることは、地域による利便性の差を生み、電気自動車の普及を妨げる要因となるため、その解消が重要な政策課題となっています。
問11	答え 4 公共交通機関への利用シフトは、輸送効率を高め、社会全体での二酸化炭素排出量の削減につながる	交通手段別の排出量データは、移動の効率性が環境に与える影響を示しています。自家用乗用車は個別の移動には便利ですが、輸送量当たりの二酸化炭素排出量が多いため、環境への負荷が相対的に高くなります。一方で、鉄道やバスなどの公共交通機関を活用することは、1人を運ぶために必要なエネルギーを抑え、結果として二酸化炭素の排出抑制に貢献するという因果関係があります。このような取り組みは、持続可能な社会を築くための重要な柱となっています。